

令和2年度決算 一般会計等全議案を認定及び可決

令和3年第3回定例会において、委員10名で構成する決算審査特別委員会に付託されていた令和2年度決算認定議案等15件について、10月13日から11月9日の間に委員会審査が行われました。

11月30日の本会議では高橋委員長から審査結果が報告された後、討論及び採決が行われ、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、及び水道事業会計未処分利益剰余金の5件については、起立採決の結果、賛成多数で認定及び可決、その他の10件については、いずれも異議なく認定及び可決されました。

議案の各派態度表 (11月30日 議決分)

議案名	会 派 名					
	自由民主党	公明党	大阪維新の会	日本共産党	自民党大志会	新大阪政心会
令和2年度東大阪市一般会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市国民健康保険事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市後期高齢者医療特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市水道事業会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市水道事業会計未処分利益剰余金処分の件						
令和2年度東大阪市奨学事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市財産区管理特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市交通災害共済事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市火災共済事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市介護保険事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市病院事業債管理特別会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市下水道事業会計決算認定の件						
令和2年度東大阪市下水道事業会計未処分利益剰余金処分の件						

討論

日本共産党

一般会計、国保、後期高齢者医療会計、水道事業会計、同未処分利益剰余金処分の件は、以下の理由から不認定及び、反対。
コロナ禍の中、市民生活の大変さは、各相談件数の増加や国等の支援金の申請・決定数にも表れているが、対応する専門職員が不足し体制確保ができていない。また本市独自のコロナ対策は「チームひがしおおさか商品券事業」等に限られ、多くは国の施策をスライドさせたもので困難な小規模事業所や飲食業、生活困窮者等にスピード感を持ち取り組んだと言えない。
国保も後期高齢者医療も保険料を値上げし、市民負担を増大させたことから不認定。

水道窓口業務を外部委託し、職員削減を行ったことは中長期で見ても市民不利益等を包含し不認定、反対とする。

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 学校屋内運動場空調設備等整備事業のスケジューリング調整と体制づくり
- 東大阪市立野外活動センターの今後の展望
- 学校から保護者への連絡手段デジタル化の推進
- いじめに対処するSOSを見逃さないための教育委員会としての対策
- 民族学級の取組みにおける教育委員会の対応
- 小中一貫教育実施後の効果
- コミュニティスクール設置へ向けた現在の進捗状況
- ドリーム21のプラネタリウム投影設備改修の展望

民生保健委員会

- 障害児者支援センターレピラにおける課題改善と理念の継承
- 3回目の新型コロナウイルスワクチン接種における前倒し接種や転居者への対応
- 東福祉事務所が発生した事務処理遅れと市民対応の改善

環境産業委員会

- 認知症の早期発見に向けたもの忘れ検診導入の検討
- 国の予算を活用したヤングケアラーに対する支援策の検討
- 児童虐待の未然防止にむけた子ども見守り相談センターの体制強化
- 消防団員確保へ向けた取り組み状況
- 災害時等に市外で在任している消防職員を迅速に参集させる仕組み作り
- 餌やり後の掃除義務付け条例を制定する必要性
- ごみ収集委託業者を環境部が制御するための仕組み作り
- 企業経営サポート事業の体制強化とPRの工夫
- サイクルツーリズムやeバイクの活用
- 今後の観光施策の展開
- 一般会計に占める商工費の割合が低いことへの対応
- ウィルチェアスポーツコート設備改良
- 地域住民に納得してもらえるよう進めていくべき水道庁舎整備事業
- 東大阪市営住宅におけるメリット・デメリットを踏まえた一括管理の検討
- 沿道住民の住環境保全を図るための道路舗装事業
- 高齢者自転車ヘルメット購入助成事業における創意工夫とPR強化
- 支障のないよう計画的に進めていくべき大阪モノレール南伸事業
- 建設水道委員会所管部局のデジタル化に向けた今後の展開
- 荒本周辺地域における商業施設の積極的な誘致

総務委員会

- 郷土博物館及び埋蔵文化財センターの指定管理期間1年の理由と文化複合施設凍結解除への見通し
- 女性に寄り添うつながりサポート支援事業の周知徹底と継続的な支援
- 市政だより等配達業務委託期間と業者への引継ぎ
- 選挙公報未配布問題の調査状況と業者選定方法
- DV専門相談員の増員と事例検討の必要性
- 公共施設のトイレにおける生理用品配置の必要性
- 選ばれるまちづくり実現へのデータ分析
- 脱炭素化への予算編成
- 自治体マイナポイントの仕組みと効果